

1) 工事コストの低減のこれまでの経緯

(平成9年度～平成14年度(基準年:平成8年度))

国土交通省・関係公団等

		H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
縮減率	実際の工事コスト	3.5%	6.7%	11.9%	15.9%	18.4%	21.3%
	施策効果部分	3.2%	5.9%	9.9%	10.5%	11.7%	13.6%

全府省・全公団等

		H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
縮減率	実際の工事コスト	3.3%	6.5%	11.6%	15.6%	17.9%	20.6%
	施策効果部分	3.0%	5.7%	9.6%	10.2%	11.2%	12.9%

注) 縮減率は、平成8年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、各年度毎に、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。

2) 総合コスト縮減率(平成15年度(基準年:平成14年度))

国土交通省・関係公団等

H15 総合コスト縮減率	工事コスト の縮減	事業便益の 早期発現	将来の維持管 理費の縮減	間接的な 効果 (間接1)	合計 (物価下落 除き)	合計 (物価下落 含み)
国土交通省	4.3%	0.1%	0.7%	0.2%	5.3%	6.5%
関係公団等	6.7%	0.0%	0.1%	0.2%	7.1%	8.3%
合計	5.4%	0.0%	0.5%	0.2%	6.1%	7.3%

工事コストの縮減には、規格の見直し分が含まれる。
四捨五入の関係で、0.0%となっている項目がある。

全府省・全公団等

H15 総合コスト縮減率	工事コスト の縮減	事業便益の 早期発現	将来の維持管 理費の縮減	間接的な 効果 (間接1)	合計 (物価下落 除き)	合計 (物価下落 含み)
政府全体	4.9%	0.0%	0.4%	0.2%	5.5%	6.7%

工事コストの縮減には、規格の見直し分が含まれる。
四捨五入の関係で、0.0%となっている項目がある。

注) 縮減率は、平成14年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。
四捨五入の関係で数値が合わないことがある

3) 建設物価等の推移(対平成14年度)

		平成15年度
企業物価指数(国内)		0.6%
建設物価等の推移	建設資材	0.1%
	建設機械	3.6%
	労務単価	3.9%
	加重平均	1.4%
企業物価指数下落を除いた建設物価等の推移	建設資材	0.7%
	建設機械	3.0%
	加重平均	0.2%

注) 最下段の数値が、「間接1」の実績(コスト縮減対策の対象となっていない労務単価の低減及び物価変動要因(企業物価指数の変動)を除いて推測したもの)

平成15年度 総合コスト縮減効果実績（国土交通省・関係公団等）

【平成15年度の総合コスト縮減率】

国土交通省・関係公団等合計の縮減率	5.9%
施策の効果による資機材等物価の縮減率	0.2%
計	6.1%

国土交通省・関係公団等合計の総合コスト縮減額と総合コスト縮減率の内訳

（金額単位：百万円）

項 目		1. 工事コストの縮減 ¹	2. 事業便益の早期発現	3. 将来の維持管理費の縮減	合 計	発注工事費
国土交通省合計	縮減額	102,338	1,855	16,542	120,735	2,253,014
	縮減率	4.3%	0.1%	0.7%	5.1%	
関係公団等合計	縮減額	139,444	270	2,848	142,561	1,930,919
	縮減率	6.7%	0.0%	0.1%	6.9%	
国土交通省・関係公団等合計	縮減額	241,781	2,125	19,390	263,297	4,183,933
	縮減率	5.4%	0.0%	0.4%	5.9%	

1 表中「1. 工事コストの縮減」= 従来の「工事コストの低減」+ 「規格の見直しによる工事コストの縮減」

2 四捨五入の関係で数値が合わないことがある

国土交通省・関係公団等別の総合コスト縮減額と総合コスト縮減率の内訳

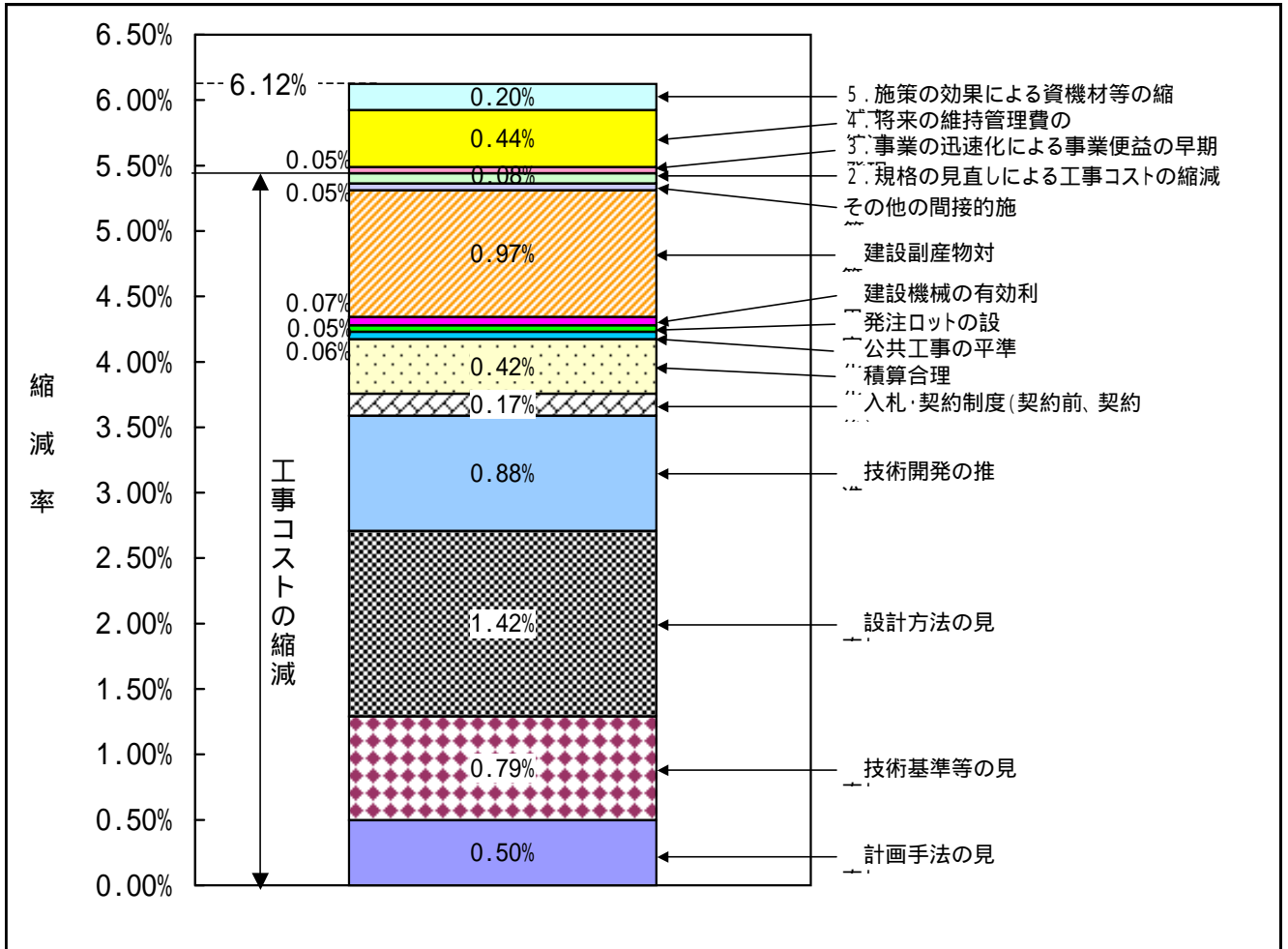
（金額単位：百万円）

部局名	総合コスト縮減額				15年度発注工事費	総合コスト縮減率
	1. 工事コストの縮減 ¹	2. 事業便益の早期発現	3. 将来の維持管理費の縮減	計		
治水事業	21,644	1,271	41	22,956	393,655	5.5%
道路整備事業	43,960	0	7,977	51,937	975,864	5.1%
官庁営繕事業	3,510	0	6,004	9,514	166,232	5.4%
都市公園事業	600	0	177	777	16,795	4.4%
港湾整備事業	8,270	91	218	8,579	161,683	5.0%
空港整備事業	3,488	0	25	3,513	54,433	6.1%
航路標識整備事業	9	0	367	376	7,658	4.7%
北海道関係事業	20,857	493	1,733	23,083	476,694	4.6%
合 計	102,338	1,855	16,542	120,735	2,253,014	5.1%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	6,073	0	0	6,073	167,829	3.5%
東京地下鉄株式会社	802	0	0	802	7,771	9.4%
成田国際空港株式会社	7,669	0	0	7,669	63,800	10.7%
関西国際空港株式会社	98	0	3	101	2,169	4.4%
関西国際空港用地造成株式会社	7,412	0	0	7,412	60,726	10.9%
中部国際空港株式会社	9,682	0	0	9,682	95,978	9.2%
日本道路公団	64,623	0	0	64,623	734,420	8.1%
首都高速道路公団	7,425	0	197	7,622	125,391	5.7%
阪神高速道路公団	762	0	386	1,148	25,289	4.3%
本州四国連絡橋公団	225	0	18	243	5,207	4.5%
水資源機構	8,726	0	693	9,419	80,812	10.4%
都市再生機構（旧地域振興整備公団）	732	0	0	732	17,053	4.1%
都市再生機構（旧都市基盤整備公団）	17,514	0	1,251	18,765	358,225	5.0%
日本下水道事業団	7,623	133	195	7,951	183,722	4.2%
環境再生保全機構	77	137	105	320	2,527	11.8%
合 計	139,444	270	2,848	142,561	1,930,919	6.9%
総 計	241,781	2,125	19,390	263,297	4,183,933	5.9%

1 表中「1. 工事コストの縮減」= 従来の「工事コストの低減」+ 「規格の見直しによる工事コストの縮減」

総合コスト縮減率の施策別内訳

国土交通省・関係公団等



施策項目		縮減率	
従来の工事コストの縮減による効果の縮減率			
1. 工事コストの低減			
直接的施策の効果算定	直接1	計画手法の見直し	0.50%
		技術基準等の見直し	0.79%
		設計手法の見直し	1.42%
		技術開発	0.88%
		入札・契約制度(契約前、契約後)	0.17%
	直接2	積算合理化	0.42%
		公共工事の平準化	0.06%
		発注ロットの設定	0.05%
		建設機械の有効利用	0.07%
		建設副産物対策	0.97%
間接的施策の効果算定		その他の間接的施策 1	0.05%
総合コスト縮減額として新たに計測する効果の縮減率			
2. 規格の見直しによる工事コストの縮減		0.08%	
3. 事業の迅速化による事業便益の早期発現		0.05%	
4. 将来の維持管理費の縮減		0.44%	
5. 施策の効果による資機材等物価の縮減率		0.20%	
合計		6.12%	

1 その他の間接的施策による縮減率
 資材の生産・流通の合理化・効率化
 資材調達のための諸環境の整備
 交通安全対策
 埋蔵文化財調査

平成15年度 総合コスト縮減効果実績(全府省庁、全公団等)

【平成15年度の総合コスト縮減率】

府省庁、全公団等合計の縮減率	5.3%
施策の効果による資機材等物価の縮減率	0.2%
計	5.5%

全府省庁、全公団等合計の総合コスト縮減額と総合コスト縮減率 (金額単位：百万円)

項目		1. 工事コストの縮減 ¹	2. 事業便益の早期発現	3. 将来の維持管理費の縮減	合計	発注工事費
全府省庁合計	縮減額	127,960	2,068	18,487	148,515	3,257,670
	縮減率	3.8%	0.1%	0.5%	4.4%	
全公団等合計	縮減額	142,594	270	2,943	145,807	2,010,077
	縮減率	6.6%	0.0%	0.1%	6.8%	
全府省庁、全公団等合計	縮減額	270,554	2,338	21,430	294,322	5,267,748
	縮減率	4.9%	0.0%	0.4%	5.3%	

1 表中「1. 工事コストの縮減」= 従来の「工事コストの低減」+ 「規格の見直しによる工事コストの縮減」

2 四捨五入の関係で数値が合わないことがある

府省庁、全公団等別の総合コスト縮減額と総合コスト縮減率 (金額単位：百万円)

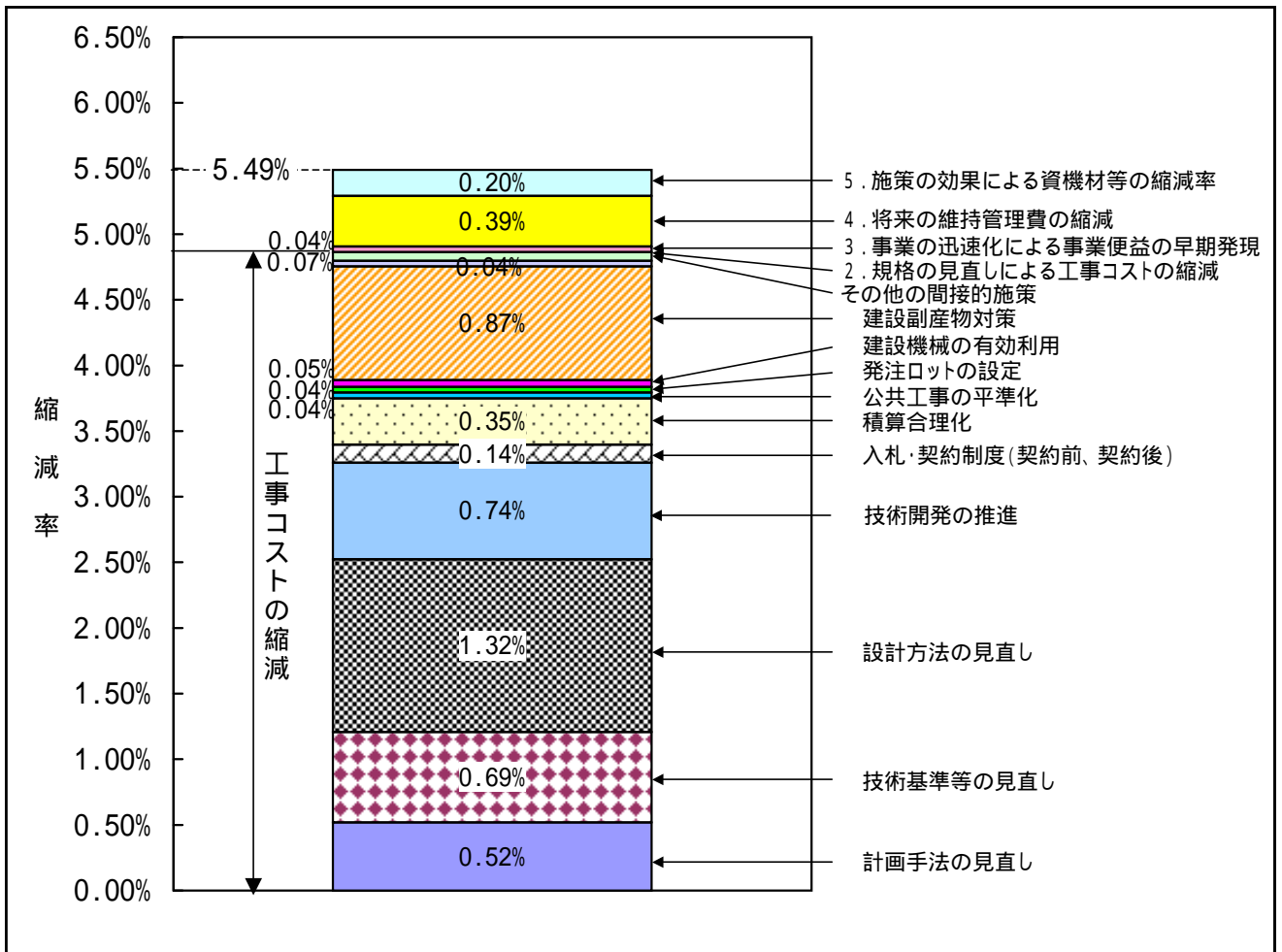
府省庁、機関名	総合コスト縮減額				15年度発注工事費	総合コスト縮減率
	1. 工事コストの縮減 ¹	2. 事業便益の早期発現	3. 将来の維持管理費の縮減	計		
内閣府	2,645	76	2	2,723	50,330	5.1%
警察庁						
防衛庁	3,825	0	1,316	5,141	203,251	2.5%
総務省						
法務省	444	0	0	444	39,102	1.1%
外務省	193	0	0	193	6,076	3.1%
財務省	55	0	21	76	6,009	1.2%
文部科学省	7,903	0	260	8,163	352,361	2.3%
厚生労働省	697	0	0	697	104,600	0.7%
農林水産省	9,646	137	339	10,122	239,816	4.1%
経済産業省						
国土交通省	102,338	1,855	16,542	120,735	2,253,014	5.1%
環境省	214	0	7	221	3,111	6.6%
合計	127,960	2,068	18,487	148,515	3,257,670	4.4%
労働者健康福祉機構	430	0	0	430	16,910	2.5%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	6,073	0	0	6,073	167,829	3.5%
東京地下鉄株式会社	802	0	0	802	7,771	9.4%
成田国際空港株式会社	7,669	0	0	7,669	63,800	10.7%
関西国際空港株式会社	98	0	3	101	2,169	4.4%
関西国際空港用地造成株式会社	7,412	0	0	7,412	60,726	10.9%
中部国際空港株式会社	9,682	0	0	9,682	95,978	9.2%
日本道路公団	64,623	0	0	64,623	734,420	8.1%
首都高速道路公団	7,425	0	197	7,622	125,391	5.7%
阪神高速道路公団	762	0	386	1,148	25,289	4.3%
本州四国連絡橋公団	225	0	18	243	5,207	4.5%
水資源機構	8,726	0	693	9,419	80,812	10.4%
都市再生機構(旧地域振興整備公団)	732	0	0	732	17,053	4.1%
都市再生機構(旧都市基盤整備公団)	17,514	0	1,251	18,765	358,225	5.0%
日本下水道事業団	7,623	133	195	7,951	183,722	4.2%
環境再生保全機構	77	137	105	320	2,527	11.8%
緑資源機構	1,214	0	91	1,305	41,615	3.0%
科学技術振興機構	57	0	0	57	1,018	5.3%
海洋研究開発機構	8	0	0	8	3,610	0.2%
宇宙航空研究・開発機構	121	0	0	121	2,602	4.4%
核燃料サイクル・開発機構	37	0	4	41	640	6.0%
日本原子力研究所	1,284	0	0	1,284	12,764	9.1%
理化学研究所	0	0	0	0	0	
合計	142,594	270	2,943	145,807	2,010,077	6.8%
総計	270,554	2,338	21,430	294,322	5,267,748	5.3%

1 表中「1. 工事コストの縮減」= 従来の「工事コストの低減」+ 「規格の見直しによる工事コストの縮減」

2 表中「」は、支出委任工事を別途委任先省庁に計上したことによる。

3 表中「都市再生機構(旧地域振興整備公団)」の数値には、中小企業基盤整備機構の旧地域振興整備公団分を含む。

全府省庁、全公団等



施策項目		縮減率	
従来の工事コストの縮減による効果の縮減率			
1. 工事コストの低減			
直接的施策の効果算定	直接1	計画手法の見直し	0.52%
		技術基準等の見直し	0.69%
		設計手法の見直し	1.32%
		技術開発	0.74%
		入札・契約制度(契約前、契約後)	0.14%
	直接2	積算合理化	0.35%
		公共工事の平準化	0.04%
		発注ロットの設定	0.04%
		建設機械の有効利用	0.05%
		建設副産物対策	0.87%
間接的施策の効果算定		その他の間接的施策 1	0.04%
総合コスト縮減額として新たに計測する効果の縮減率			
2. 規格の見直しによる工事コストの縮減		0.07%	
3. 事業の迅速化による事業便益の早期発現		0.04%	
4. 将来の維持管理費の縮減		0.39%	
5. 施策の効果による資機材等物価の縮減率		0.20%	
合計		5.49%	

1 その他の間接的施策による縮減率
 資材の生産・流通の合理化・効率化
 資材調達のための諸環境の整備
 交通安全対策
 埋蔵文化財調査